

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 平成21年度第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聡

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋岡 稔

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋岡 稔

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成20年度 第2四半期 連結累計期間	平成21年度 第2四半期 連結累計期間	平成20年度 第2四半期 連結会計期間	平成21年度 第2四半期 連結会計期間	平成20年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	652,923	516,053	350,392	259,296	1,338,597
経常利益又は経常損失 () (百万円)	30,718	1,223	15,893	276	38,718
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	12,335	6,294	4,234	4,574	11,727
純資産額 (百万円)			313,592	289,607	295,245
総資産額 (百万円)			1,360,771	1,368,010	1,399,770
1株当たり純資産額 (円)			184.50	170.60	174.10
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	7.39	3.77	2.53	2.74	7.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	7.24		2.49		6.92
自己資本比率 (%)			22.6	20.8	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,547	25,226			41,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,583	36,470			72,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,843	56,564			107,692
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)			28,616	24,651	31,413
従業員数 (名)			31,968	32,626	32,266

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成21年度第2四半期連結累計期間及び平成21年度第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	浙江省上虞市経済開発区垂厦工業大道	百万円 1,000	油圧機器事業	54 (54)	
(持分法適用関連会社) 安徽海螺川崎装備製造有限公司	蕪湖市 中華人民共和国	千中国元 148,000	プラント・環境事業	50 (50)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合欄」の(内書)は間接所有である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	32,626
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	10,670
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	24,469	21.8
車両	42,706	17.3
航空宇宙	39,066	32.4
ガスタービン・機械	43,947	10.0
プラント・環境	17,738	32.3
汎用機	36,474	43.4
油圧機器	13,392	41.2
その他	24,287	33.5
合計	242,083	28.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	883	97.6	291,772	30.7
車両	16,508	56.4	445,329	7.9
航空宇宙	35,085	13.7	254,072	18.0
ガスタービン・機械	47,562	21.0	401,857	44.2
プラント・環境	19,278	4.9	108,918	20.7
汎用機	45,996	44.9		
油圧機器	16,547	36.7	27,069	27.0
その他	29,433	5.1	34,981	1.8
合計	211,296	35.5	1,564,001	2.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	25,858	25.3
車両	39,298	17.3
航空宇宙	46,626	16.3
ガスタービン・機械	38,693	17.3
プラント・環境	22,546	14.6
汎用機	45,996	44.9
油圧機器	14,678	39.5
その他	25,599	18.2
合計	259,296	25.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。
3 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	51,308	14.6	34,226	13.1

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

(1) 合併の目的

当社は2007年に制定した経営理念で、「広範な領域における高度な技術力によって社会、地球環境の未来に資する新たな価値創造」を掲げ、経営展開を行っています。この新たな価値創造のためには既成製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率的かつ迅速な融合と活用が不可欠となっています。

このため、今般、当社は現行の株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ株式会社3社の活力を維持しつつ、3社を本体へ再統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用することを決断しました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社3社は解散します。

(3) 合併期日

2010年10月1日(予定)

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

上記3社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 引継資産・負債の状況(2009年3月31日現在)

株式会社川崎造船

資産合計 132,216百万円

負債合計 118,705百万円

株式会社カワサキプレシジョンマシナリ

資産合計 53,454百万円

負債合計 36,317百万円

カワサキプラントシステムズ株式会社

資産合計 76,471百万円

負債合計 48,605百万円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

川崎重工業株式会社

資本金 104,328百万円(2009年3月31日現在)

事業内容 船舶、鉄道車両、建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車(ATV)、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半の危機的状況を脱したものの、設備投資や輸出の低迷、円高の進行、雇用情勢の悪化と個人消費の落ち込みなどが示すとおり、さらにもう一段の後退局面も危惧される厳しい状況にあります。

また世界経済においても、一部の新興国では回復の兆しがあるものの、欧米諸国を中心に低迷した状況にとどまっています。

この様な経営環境のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの各事業も引き続き厳しい事業運営を強いられ、多くの事業で受注が減少しました。また売上高では全ての事業が減収となり、損益面でも円高や欧米市場の落ち込みの影響が大きく、航空宇宙事業と船舶事業を除いて減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、受注高は前年同期比1,165億円減の2,112億円、売上高は前年同期比910億円減の2,592億円、営業損益は前年同期比166億円悪化し7億円の営業損失に、経常利益は前年同期比156億円減の2億円の、四半期純損益は前年同期比88億円悪化し45億円の純損失になりました。

当第2四半期連結会計期間の連結セグメント別業績の概要は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間から、当社が建設機械部門を会社分割したことに伴い、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を「その他事業」に含めています。

船舶事業

連結受注高は、新造船の受注がなかったため、前年同期から369億円減の8億円となりました。

連結売上高は、前年同期に大型船の売上が多かったことにより、前年同期比87億円減の258億円となりました。

営業利益は、資材費低下による採算性の改善などにより、前年同期比18億円増の20億円となりました。

車両事業

連結受注高は、大口の案件が少なかったため、前年同期から213億円減の165億円となりました。

連結売上高は、JR向け及び海外向け鉄道車両の売上が増加したものの、建設機械部門のセグメント区分変更などにより、前年同期比82億円減の392億円となりました。

営業利益は、円高による輸出案件の採算性低下などにより、前年同期比30億円減の16億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響額が含まれており、前年同期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結受注高が285億円、連結売上高が372億円、営業利益が43億円となります。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向け小口案件が増加したことにより、前年同期からは42億円増の350億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少などにより、前年同期比91億円減の466億円となりました。

営業利益は、売上高の減少があったものの、ボーイング社向けB787の開発スケジュール変更に伴う費用計上時期の見直しなどがあり、前年同期比44億円増の47億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、船用推進機などの受注が減少したことにより、前年同期比126億円減の475億円となりました。
連結売上高は、航空エンジン分担製造品、船用タービンなどが減少し、前年同期比81億円減の386億円となりました。
営業損益は、売上高の減少に加え、円高の影響などにより、前年同期から28億円悪化して3億円の営業損失となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントを受注したものの、前年同期から10億円減の192億円となりました。
連結売上高は、海外向け大型プラントの売上減少などにより、前年同期比38億円減の225億円となりました。
営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比12億円減の17億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、各種産業用ロボットの販売も減少し、前年同期比376億円減の459億円となりました。
営業損益は、製品利益率の向上、固定費削減を進めたものの、売上高の減少に加えドル・ユーロほか各種通貨に対する円高の影響などにより、前年同期比130億円悪化し109億円の営業損失となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比96億円減の165億円となりました。
連結売上高は、建設機械向けの減少などにより、前年同期比96億円減の146億円となりました。
営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比16億円減の8億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比57億円減の255億円となりました。
営業損益は、前年同期比12億円悪化し3億円の営業損失となりました。
なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響額が含まれており、前年同期を建設機械部門のセグメント区分変更後に組み替えると、連結売上高が416億円、営業利益が12億円となります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は、主として航空宇宙事業における売上高の減少などにより、連結売上高は前年同期比561億円減の2,032億円となりました。営業利益は売上高の減少などにより、前年同期比113億円減の7億円となりました。

北米は、二輪車の販売が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期比241億円減の310億円、営業損失は前年同期比5億円減の7億円となりました。

欧州についても、二輪車の販売が減少したことなどにより、連結売上高は前年同期比88億円減の123億円となりました。営業損益は前年同期並みの0億円の損失となりました。

アジアは、連結売上高が前年同期比14億円減の105億円、営業利益は前年同期比1億円増の15億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比39億円減の246億円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比98億円減の20億円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額134億円、減価償却費123億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額91億円、前受金の減少額64億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8億円減の136億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比164億円増の161億円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更のあった対処すべき課題は、次のとおりです。

当社グループは、中期経営計画「Global K」で掲げた各種施策を推進することにより、2007年度まで収益を確実に拡大させてきました。しかしながら、2008年秋の金融危機以降、事業環境は大きく変化し、このところわずかながら明るい指標が出てきているものの、経済活動は金融危機前の水準を大きく下回り、回復ペースも緩やかであると見られるなど、当社グループを取巻く経営環境は、依然厳しい状況にあります。そうした中であっても、引き続き当社グループは、製造業として堅実な経営を進めていきます。

そのため、以下を事業運営方針としています。

受注型事業は質量量従を基本とし、採算性を重視した受注を行うとともにリスクマネジメントを基本とした事業運営を行う。また、量産型事業は事業環境の変化を注視し損益分岐点を常に意識した事業運営を行う。

国内や先進国については、当面景気が本格的には回復しないという前提に立ち、需要不足が見込まれる事業については大胆な事業構造の改革を行う。また、新興国など早期に景気回復が見込まれる市場で、既存製品・技術の展開等により事業を強化する。

将来的に成長が見込める既存事業については、中長期的な視点に立って成長への投資を行う。また、中長期的な成長が見込める当社グループ未開拓市場において、当社グループが技術面・営業面で強み等を発揮できる新事業の創出を具体的に検討する。

個別事業については、以下の施策をそれぞれ展開することにより、収益力の向上を図ることとしています。

- 車両事業 : 北米プロジェクトなど豊富な受注残を抱える中、国内・北米・アジア三大市場での事業運営体制の強化
- 航空宇宙事業 : 次期固定翼哨戒機の量産対応、次期輸送機開発の完遂、ボーイング社向けB787量産対応などの大型プロジェクトの推進
- ガスタービン・機械事業 : 民需航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進、産業用ガスタービン・高効率ガスエンジンなどの新製品・新機種開発の推進によるエネルギー・環境分野の強化、全般にわたる生産性向上による競争力強化
- 汎用機事業 : 世界的景気低迷の逆風下において、固定費削減の徹底、限界利益率の向上により損益分岐点を引き下げるとともに、グローバルレベルでの開発・生産体制の見直しや、モデル構成の見直しなど大胆な事業構造改革の推進
- プラント・環境事業 : カワサキプラントシステムズを母体として、「エネルギー・環境関連事業」の育成を推進
- 船舶事業 : 中国事業を含めた川崎造船グループでの最適生産体制の強化など、今後の市場動向を見据えた収益改善力強化の足固め
- 油圧機器事業 : 損益分岐点の引き下げを行いつつ機動的な経営資源の投資、世界5極体制(日米欧中韓)の強化
- ロボット事業 : 市場環境悪化の中で固定費削減の徹底を図る一方、開発力強化、新規顧客の開拓
- 建設機械事業 : 市場環境悪化の中で固定費削減の徹底を図る一方、日立建機、TCMとの事業提携による開発・販売力の強化

なお、川崎重工、川崎造船、カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズの4社は、別会社であることの制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限活用することを目的として、2010年10月に合併・再統合することを決定しました。

この統合により、事業構造の組み換えを行い新たな事業体制の下で、今後、環境・エネルギー事業を育成・拡大していきます。また、グループ全体の知的資産活用を図ることにより、油圧機器事業について電子制御化、電油ハイブリッド化を促進するとともに、船舶事業について高付加価値化を促進していきます。

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス(法令遵守)が大前提となることはいまでもありません。当社グループは、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施、各種ガイドブックの配付、各組織でのコンプライアンス委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図っています。さらに内部統制・コンプライアンス・CSR推進のグループ統括組織のCSR部を中心に、各事業部門のCSR担当部門

も連携し、コンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、96億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,669,629,122	1,669,629,122	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,669,629,122	1,669,629,122		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。
2 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
(平成15年12月8日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	477
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,620,879
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日～ 平成22年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	477

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
(平成16年9月21日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,089,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475

旧商法に基づき発行した転換社債
第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
転換社債の残高(百万円)	7,038
転換価格(円)	598
資本組入額(円)(注)	

(注) 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		1,669,629		104,328		52,058

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.44
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,761	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	46,397	2.77
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,049	2.51
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	31,560	1.89
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	31,434	1.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	27,521	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	26,828	1.60
計	-	429,187	25.70

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 55,761千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 42,049千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,424,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,661,619,000	1,661,619	同上
単元未満株式	普通株式 6,586,122		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,669,629,122		
総株主の議決権		1,661,619	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式175株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	1,424,000		1,424,000	0.08
計		1,424,000		1,424,000	0.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	224	221	291	276	265	250
最低(円)	193	201	210	215	235	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,875	31,955
受取手形及び売掛金	335,939	402,341
商品及び製品	56,223	69,609
仕掛品	³ 347,462	325,578
原材料及び貯蔵品	81,275	81,253
その他	95,828	88,169
貸倒引当金	2,492	3,111
流動資産合計	939,112	995,796
固定資産		
有形固定資産	¹ 294,075	¹ 284,117
無形固定資産		
のれん	986	1,106
その他	19,684	18,466
無形固定資産合計	20,670	19,573
投資その他の資産		
その他	115,433	101,470
貸倒引当金	1,281	1,187
投資その他の資産合計	114,151	100,283
固定資産合計	428,898	403,974
資産合計	1,368,010	1,399,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,592	358,478
短期借入金	130,526	157,082
未払法人税等	3,520	8,710
賞与引当金	13,979	14,241
受注工事損失引当金	³ 15,438	20,930
その他の引当金	12,306	15,049
前受金	129,478	125,762
その他	143,442	129,751
流動負債合計	728,283	830,006
固定負債		
社債	40,513	40,990
長期借入金	206,803	140,715
退職給付引当金	84,547	79,969
その他の引当金	9,850	3,980
その他	8,405	8,862
固定負債合計	350,118	274,518
負債合計	1,078,402	1,104,525

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,281	54,281
利益剰余金	142,594	154,272
自己株式	474	467
株主資本合計	300,730	312,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,456	3,139
繰延ヘッジ損益	2,051	263
為替換算調整勘定	22,639	24,850
評価・換算差額等合計	16,131	21,974
少数株主持分	5,009	4,804
純資産合計	289,607	295,245
負債純資産合計	1,368,010	1,399,770

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	652,923	516,053
売上原価	547,662	448,226
売上総利益	105,260	67,827
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,268	19,975
研究開発費	17,687	17,213
その他	41,951	36,805
販売費及び一般管理費合計	80,907	73,994
営業利益又は営業損失 ()	24,353	6,167
営業外収益		
受取利息	1,812	1,651
受取配当金	689	434
有価証券売却益	875	0
持分法による投資利益	3,310	2,582
為替差益	3,022	3,277
その他	2,424	2,916
営業外収益合計	12,134	10,864
営業外費用		
支払利息	3,428	2,848
その他	2,341	3,071
営業外費用合計	5,770	5,920
経常利益又は経常損失 ()	30,718	1,223
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	1,212
特別利益合計	-	1,212
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
特別損失合計	5,165	6,983
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	25,552	6,994
法人税等	12,588	1,043
少数株主利益	627	343
四半期純利益又は四半期純損失 ()	12,335	6,294

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	350,392	259,296
売上原価	293,219	222,229
売上総利益	57,172	37,066
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,204	10,461
研究開発費	9,476	9,616
貸倒引当金繰入額	254	-
その他	20,383	17,781
販売費及び一般管理費合計	41,319	37,859
営業利益又は営業損失()	15,852	792
営業外収益		
受取利息	842	901
受取配当金	12	115
有価証券売却益	875	0
持分法による投資利益	1,955	2,267
為替差益	-	21
その他	333	847
営業外収益合計	4,019	4,154
営業外費用		
支払利息	1,579	1,407
為替差損	1,392	-
その他	1,006	1,678
営業外費用合計	3,978	3,085
経常利益	15,893	276
特別利益		
環境対策引当金戻入益	-	1,212
特別利益合計	-	1,212
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,165	6,983
特別損失合計	5,165	6,983
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,728	5,494
法人税等	6,134	1,072
少数株主利益	359	152
四半期純利益又は四半期純損失()	4,234	4,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	25,552	6,994
減価償却費	20,024	23,556
引当金の増減額(は減少)	1,830	1,289
受取利息及び受取配当金	2,501	2,086
支払利息	3,428	2,848
持分法による投資損益(は益)	3,310	2,582
固定資産除売却損益(は益)	755	322
売上債権の増減額(は増加)	83,385	64,575
たな卸資産の増減額(は増加)	56,939	6,842
仕入債務の増減額(は減少)	51,528	80,247
前受金の増減額(は減少)	21,143	1,915
その他	11,146	11,762
小計	29,183	16,008
利息及び配当金の受取額	2,630	2,354
利息の支払額	3,464	2,661
法人税等の支払額	19,801	8,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,547	25,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,787	36,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,549	381
投資有価証券の取得による支出	24	102
投資有価証券の売却による収入	1,626	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	943	-
関連会社株式の取得による支出	-	1,331
短期貸付金の増減額(は増加)	371	160
長期貸付けによる支出	60	55
長期貸付金の回収による収入	84	71
その他	658	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,583	36,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,381	6,921
長期借入れによる収入	21,008	69,500
長期借入金の返済による支出	3,392	4,418
社債の償還による支出	17,518	10,000
自己株式の純増減額(は増加)	11	6
配当金の支払額	8,294	4,986
少数株主への配当金の支払額	329	426
その他	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,843	56,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	1,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,553	6,762
現金及び現金同等物の期首残高	38,169	31,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,616	24,651

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、1社について新たに設立したため連結の範囲に含め、従来連結子会社であった3社は、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

また、当第2四半期連結会計期間より、川崎春暉精密機械(浙江)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

なお、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用している。この変更が連結の範囲に与える影響はない。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用している。

この変更が損益に与える影響はない。

(2) 変更後の連結子会社の数

96社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

当第2四半期連結会計期間より、安徽海螺川崎装備製造有限公司は株式取得したため、他1社は新たに設立したため持分法の適用範囲に含めている。

変更後の持分法適用関連会社の数

14社

3 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,612百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ293百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 流動負債の「受注工事損失引当金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記している。 なお、前第2四半期連結会計期間の「受注工事損失引当金」の金額は9,334百万円で、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。
2 たな卸資産の評価方法 四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第2四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。
5 棚卸資産に含まれる未実現損益の消去 一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">615,307百万円</div>	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 <div style="text-align: right;">596,713百万円</div>																												
2 保証債務 (1) 銀行借入金等	2 保証債務 (1) 銀行借入金等																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番の州エコサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他262社</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,559</td> </tr> </table>	日本航空機開発協会	14,783百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,874	日本航空機エンジン協会	6,092	同方川崎空調設備有限公司	719	番の州エコサービス㈱	200	その他262社	1,888	計	32,559	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">15,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番の州エコサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他265社</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,418</td> </tr> </table>	日本航空機開発協会	15,219百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,366	日本航空機エンジン協会	6,430	同方川崎空調設備有限公司	767	番の州エコサービス㈱	216	その他265社	2,418	計	35,418
日本航空機開発協会	14,783百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,874																												
日本航空機エンジン協会	6,092																												
同方川崎空調設備有限公司	719																												
番の州エコサービス㈱	200																												
その他262社	1,888																												
計	32,559																												
日本航空機開発協会	15,219百万円																												
南通中遠川崎船舶工程有限公司	10,366																												
日本航空機エンジン協会	6,430																												
同方川崎空調設備有限公司	767																												
番の州エコサービス㈱	216																												
その他265社	2,418																												
計	35,418																												
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 <div style="text-align: right;">845百万円</div>	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 <div style="text-align: right;">972百万円</div>																												
(3) 合計 <div style="text-align: right;">33,404百万円</div>	(3) 合計 <div style="text-align: right;">36,391百万円</div>																												
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は11,100百万円(全て仕掛品)である。																													

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 29,898百万円	現金及び預金勘定 24,875百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,282	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 224
現金及び現金同等物 28,616	現金及び現金同等物 24,651

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,669,629千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,424千株

3 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,004	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	34,643	47,575	55,727	46,805	26,408	83,615	24,288	31,328	350,392		350,392
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	719	471	416	4,224	2,279	1,799	2,316	9,531	21,758	(21,758)	
計	35,362	48,046	56,143	51,030	28,687	85,414	26,604	40,860	372,150	(21,758)	350,392
営業利益	232	4,682	340	2,526	2,998	2,136	2,411	880	16,209	(356)	15,852

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	25,858	39,298	46,626	38,693	22,546	45,996	14,678	25,599	259,296		259,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	741	420	721	5,445	3,349	601	1,970	7,721	20,971	(20,971)	
計	26,599	39,718	47,347	44,138	25,895	46,598	16,648	33,320	280,267	(20,971)	259,296
営業利益又は 損失()	2,095	1,663	4,798	307	1,710	10,928	808	395	555	(237)	792

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対す る売上高	53,734	83,678	95,290	91,790	46,692	177,621	47,296	56,818	652,923		652,923
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	905	730	809	8,484	5,170	3,661	4,355	19,488	43,606	(43,606)	
計	54,640	84,409	96,100	100,274	51,862	181,282	51,652	76,306	696,529	(43,606)	652,923
営業利益	257	7,064	559	4,785	4,693	301	5,044	1,819	24,525	(172)	24,353

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で388百万円、航空宇宙事業で390百万円、ガスタービン・機械事業で644百万円、プラント・環境事業で31百万円、汎用機事業で389百万円、油圧機器事業で127百万円それぞれ減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で261百万円、車両事業で187百万円、航空宇宙事業で115百万円、ガスタービン・機械事業で110百万円、プラント・環境事業で25百万円、汎用機事業で84百万円、その他事業で15百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で58百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	65,261	80,142	73,322	83,446	35,745	106,252	29,006	42,876	516,053		516,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	857	578	1,097	9,800	3,990	1,179	3,620	15,351	36,476	(36,476)	
計	66,118	80,720	74,419	93,247	39,736	107,432	32,626	58,227	552,529	(36,476)	516,053
営業利益又は損失（ ）	1,433	3,273	2,646	638	1,098	16,609	1,991	311	5,839	(328)	6,167

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びTCM(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)KCMが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が7,997百万円（うち外部顧客に対する売上高は8,198百万円）減少し、その他事業が7,882百万円（うち外部顧客に対する売上高は8,198百万円）増加している。また、営業利益が、車両事業で1,441百万円増加し、営業損失が、その他事業で1,441百万円増加している。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で2,201百万円、ガスタービン・機械事業で1,199百万円、プラント・環境事業で211百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で90百万円、ガスタービン・機械事業で150百万円、プラント・環境事業で52百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,422	55,280	21,260	12,046	2,381	350,392		350,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,181	6,296	1,206	9,954	69	79,708	(79,708)	
計	321,603	61,576	22,467	22,001	2,450	430,100	(79,708)	350,392
営業利益又は損失()	12,054	1,309	77	1,387	145	12,356	3,496	15,852

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	203,294	31,085	12,367	10,562	1,985	259,296		259,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,720	2,990	455	9,870	46	47,082	(47,082)	
計	237,014	34,075	12,822	20,433	2,032	306,378	(47,082)	259,296
営業利益又は損失()	748	768	93	1,551	19	1,418	(2,211)	792

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	465,767	106,347	56,119	19,856	4,832	652,923		652,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,155	12,943	2,539	19,298	122	154,060	(154,060)	
計	584,922	119,291	58,658	39,155	4,955	806,984	(154,060)	652,923
営業利益又は損失()	17,049	1,237	1,100	1,916	304	19,134	5,218	24,353

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,971百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で742百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	392,484	66,935	33,700	19,299	3,633	516,053		516,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,195	8,531	887	22,845	85	99,545	(99,545)	
計	459,679	75,467	34,588	42,145	3,718	615,599	(99,545)	516,053
営業利益又は損失()	6,547	2,171	929	3,337	49	4,402	(1,765)	6,167

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が日本で3,612百万円増加し、営業損失が日本で293百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	78,694	28,923	38,494	42,355	188,468
連結売上高（百万円）					350,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.4	8.2	10.9	12.0	53.7

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	54,840	17,152	39,025	25,001	136,020
連結売上高（百万円）					259,296
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.1	6.6	15.0	9.6	52.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	148,385	68,378	74,081	71,594	362,439
連結売上高（百万円）					652,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.7	10.4	11.3	10.9	55.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、イタリア、スペイン
アジア	中国、韓国、台湾、フィリピン
その他の地域	パナマ、パハマ、ブラジル、オーストラリア

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	108,843	43,738	74,718	45,446	272,746
連結売上高（百万円）					516,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.0	8.4	14.4	8.8	52.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
アジア	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、韓国
その他の地域	パナマ、オーストラリア、ブラジル

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 170.60 円	1 株当たり純資産額 174.10 円

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 7.39 円	1 株当たり四半期純損失金額 3.77 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 7.24 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失() 金額 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) 普通株主に帰属しない金額(百万円) 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円) 期中平均株式数(千株)	12,335 12,335 1,668,285	6,294 6,294 1,668,216
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息等(税額相当額控除後)) 普通株式増加数(千株)	55 (55) 41,982	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 2.53 円	1 株当たり四半期純損失金額 2.74 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 2.49 円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失() 金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4,234	4,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	4,234	4,574
期中平均株式数(千株)	1,668,272	1,668,209
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	34	
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	(34)	()
普通株式増加数(千株)	41,914	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当ありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

2【その他】

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。
この結果、発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額6,983百万円を、平成21年度第2四半期連結会計期間において、訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しています。
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から出された課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っており、現在も審判中です。
なお、本件に関する課徴金相当額については、前連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、同年11月10日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 3 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日、福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しましたが、平成19年11月30日棄却されました。当社はこの判決を不服として、同年12月12日最高裁判所に上告しましたが、平成21年4月23日棄却されました。
- 4 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告し、平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻しました。
- 5 当社は、平成8年に三菱重工業(株)が落札した湖北広域行政事務センターごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、三菱重工業(株)他3社とともに、湖北広域行政事務センターから工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成20年9月25日、大津地方裁判所から、代価の6%に相当する409百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年10月10日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成21年6月18日当社を含む5社敗訴の判決が出され、同年7月8日に確定しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

川崎重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 紀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。